

2. 加東市の市民等の環境意識

1 アンケート調査概要

【アンケート実施手法】

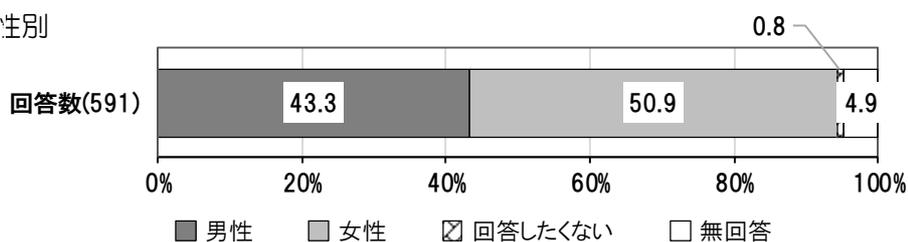
	調査手法	実施期間
市民	住民基本台帳に基づき、無作為に抽出した20歳以上の市民1,500人を対象に、郵送により調査を実施	令和2年1月21日 ～令和2年2月4日
小学5年生	市内の市立小学校および兵庫教育大学附属小学校の5年生を対象に、調査票を各校へ配布し、調査を実施	令和2年1月21日 ～令和2年1月28日
中学2年生	市内の市立中学校および兵庫教育大学附属中学校の2年生を対象に、調査票を各校へ配布し、調査を実施	令和2年1月21日 ～令和2年1月28日
事業者	無作為に抽出した市内の事業者150事業者を対象に、郵送により調査を実施	令和2年1月21日 ～令和2年2月4日

【配布・回収数】

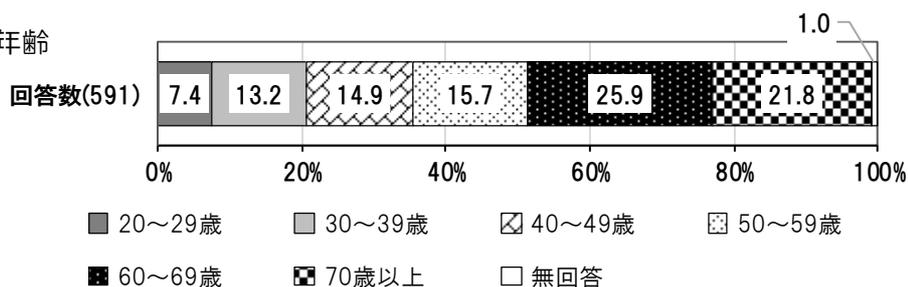
	配布数	回収数	回収率
市民	1,500	591	39.4%
小学5年生	401	383	95.5%
中学2年生	426	392	92.0%
事業者	150	91	60.7%

【市民アンケートにおける回答者属性】

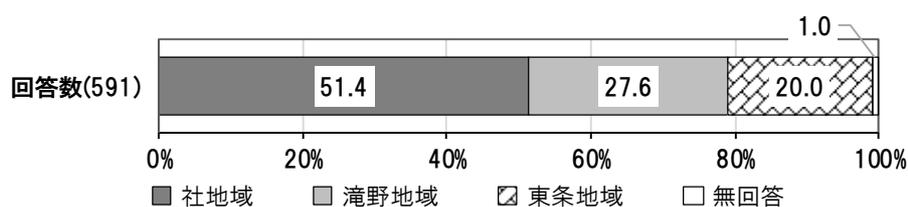
● 性別



● 年齢

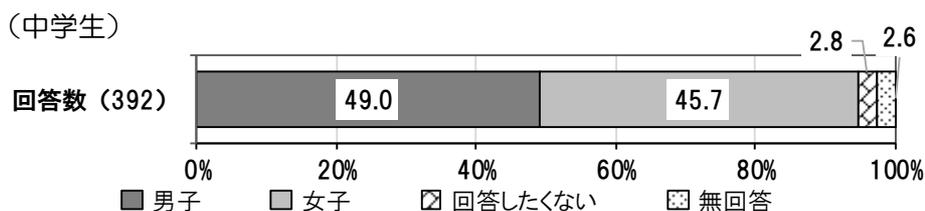
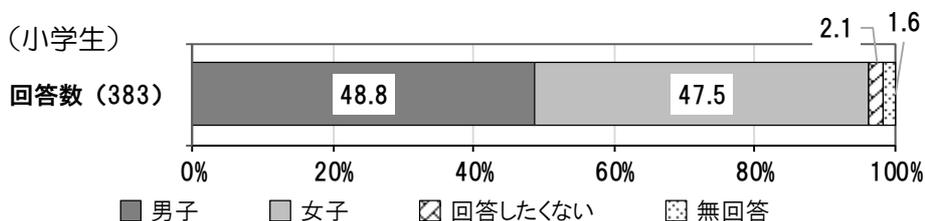


● お住まいの地域



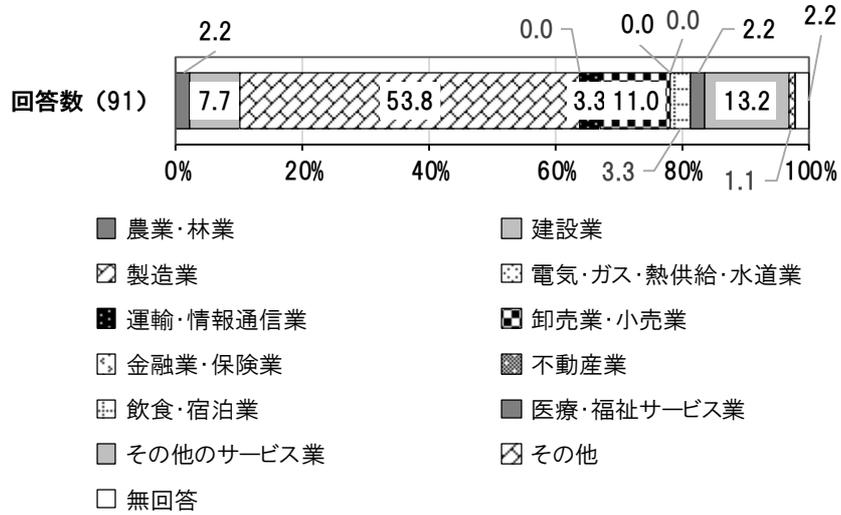
【小中学生アンケートにおける回答者属性】

● 性別

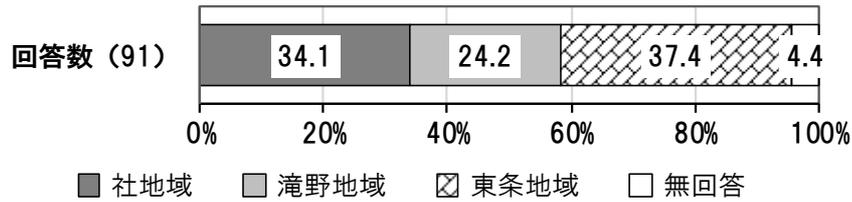


【事業者アンケートにおける回答者属性】

● 業種



● 所在地域

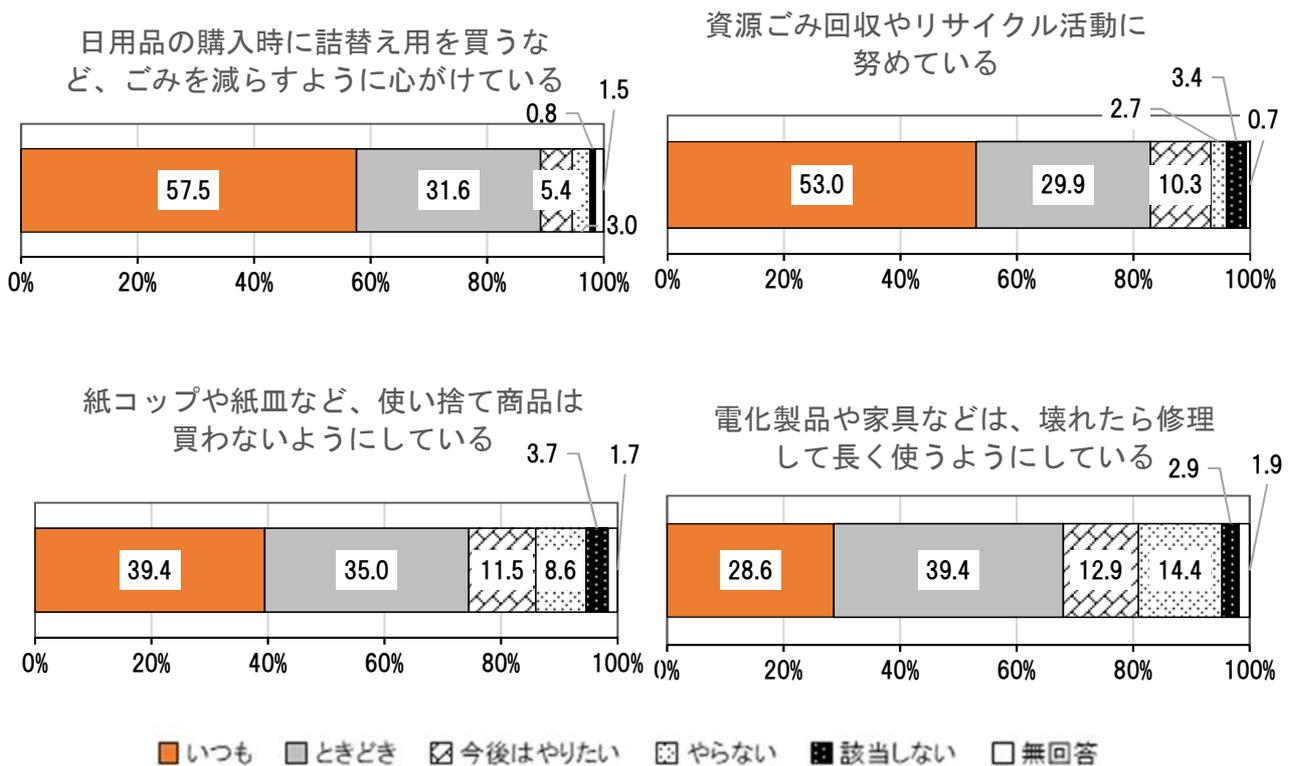


2 廃棄物分野

アンケート結果の概要

【市民アンケート】

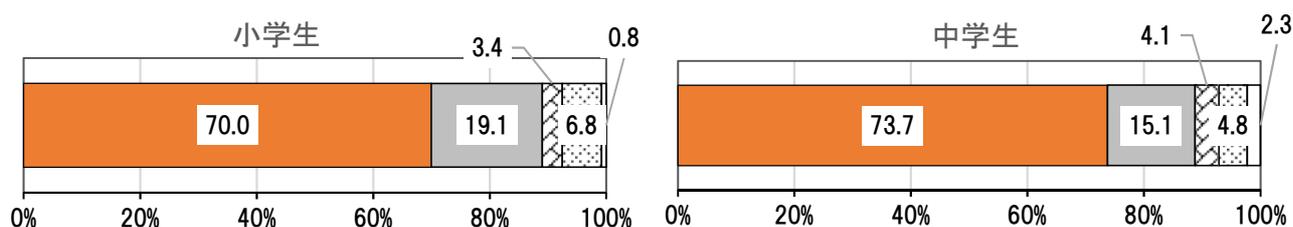
- 市民アンケートで日頃から行っている、または気を付けている取組について問うたところ、「日用品の購入時に詰め替え用を買うなど、ごみを減らすように心がけている」と答える割合は57.5%、「資源ごみ回収やリサイクル活動に努めている」と答える割合は53.0%であり、市民のごみ減量の取組意識は高いことがうかがえます。
- 一方で、「紙コップや紙皿など、使い捨て商品は買わないようにしている」と答える割合は39.4%、「電化製品や家具などは、壊れたら修理して長く使うようにしている」と答える割合は28.6%となっています。自分で修理を行いにくい電化製品が多いことも、実行している割合の低い要因と考えられます。



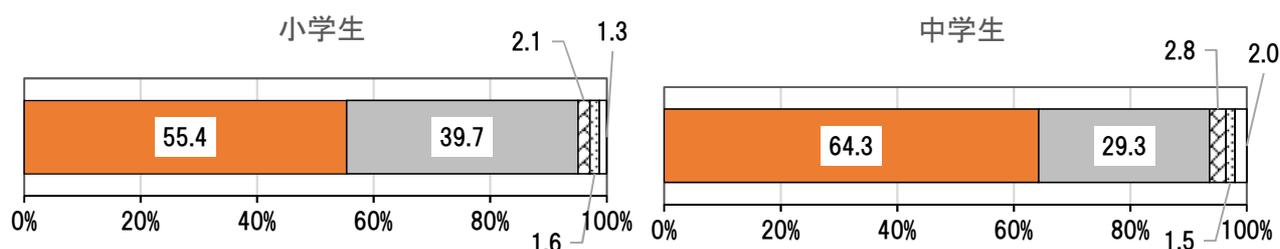
【小中学生アンケート】

- 小中学生へのアンケートでは、「ごみは「燃えるごみ」「容器包装プラスチック」などに分けて出している」かを問うたところ、「いつもしている」と答える割合は、小学生で70.0%、中学生で73.7%となっており、高い意識がうかがえます。「食べ残しをしないようにしている」かを問うたところ、「いつもしている」と答える割合は、小学生で55.4%、中学生で64.3%となっています。

ごみは「燃えるごみ」「容器包装プラスチック」などに分けて出している



食べ残しをしないようにしている



アンケート結果からうかがえる課題

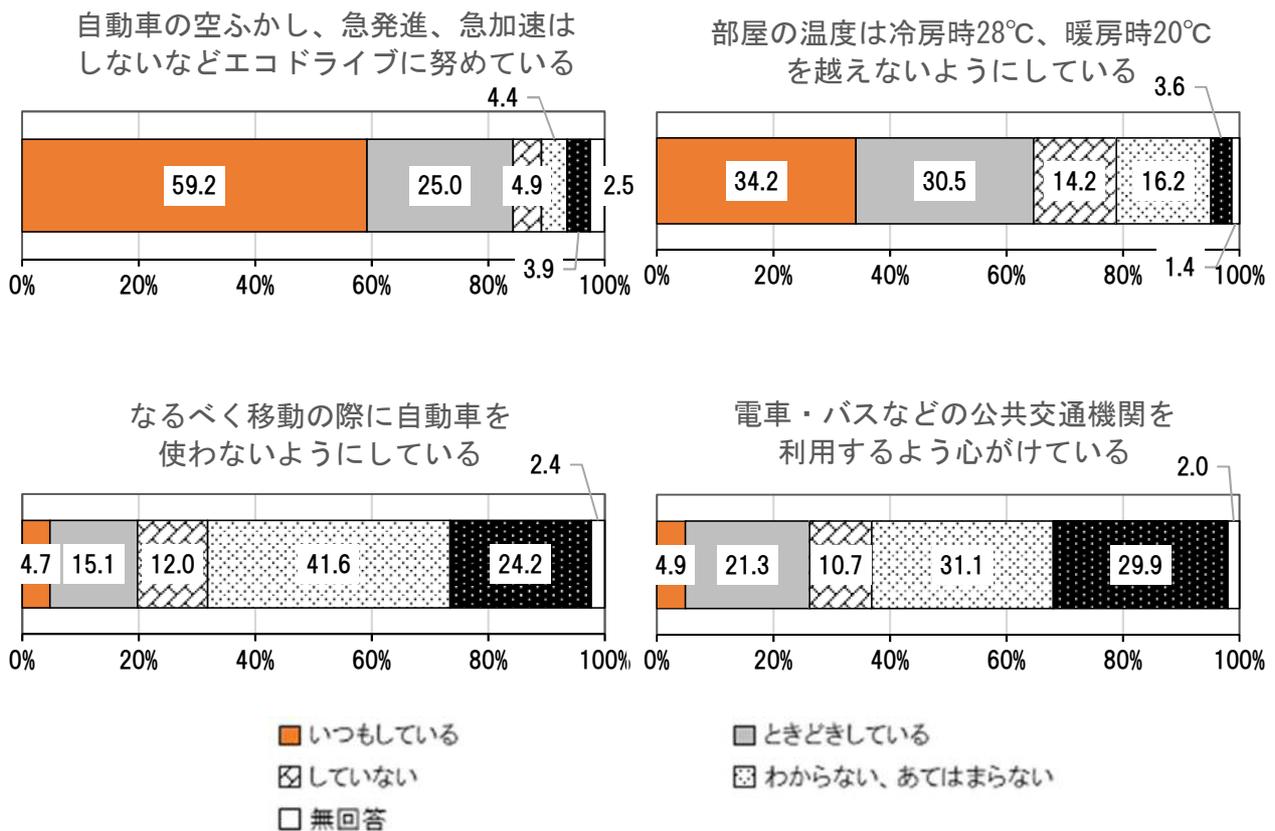
- 市民のごみの減量や分別への意識は高くなっています。一方で、使い捨て商品の利便性の高さや、電化製品等の特性（修理のしづらさなど）が、減量やリサイクル等の妨げになっていることがうかがえ、修理しやすい機器の選択といった、更なる意識啓発が課題といえます。また、食品ロスを少なくする取組によって、ごみの減量を図ることも課題です。

3 地球環境分野

アンケート結果の概要

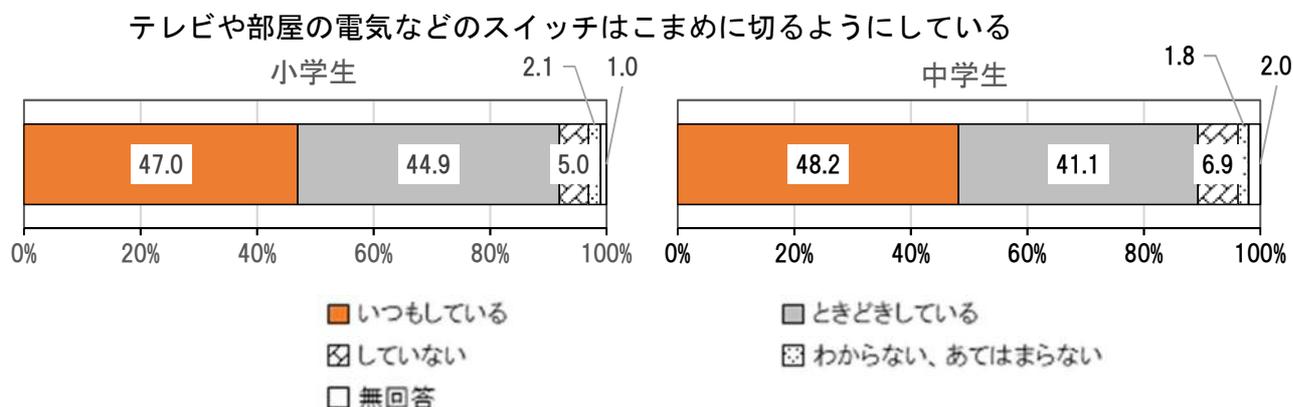
【市民アンケート】

- 市民アンケートで日頃から行っている、または気を付けている取組について問うたところ、「自動車の空ふかし、急発進、急加速はしないなど、エコドライブに努めている」と答える割合は59.2%、「部屋の温度は冷房時28℃、暖房時20℃を越えないようにしている」と答える割合は34.2%であり、可能な範囲で地球環境に配慮した行動が行われているものと考えられます。
- 一方で、「なるべく移動の際に自動車を使わないようにしている」と答える割合は4.7%、「電車・バスなどの公共交通機関を利用するよう心掛けています」と答える割合は4.9%となっており、公共交通網の発達が十分ではない本市の特性による結果となっています。



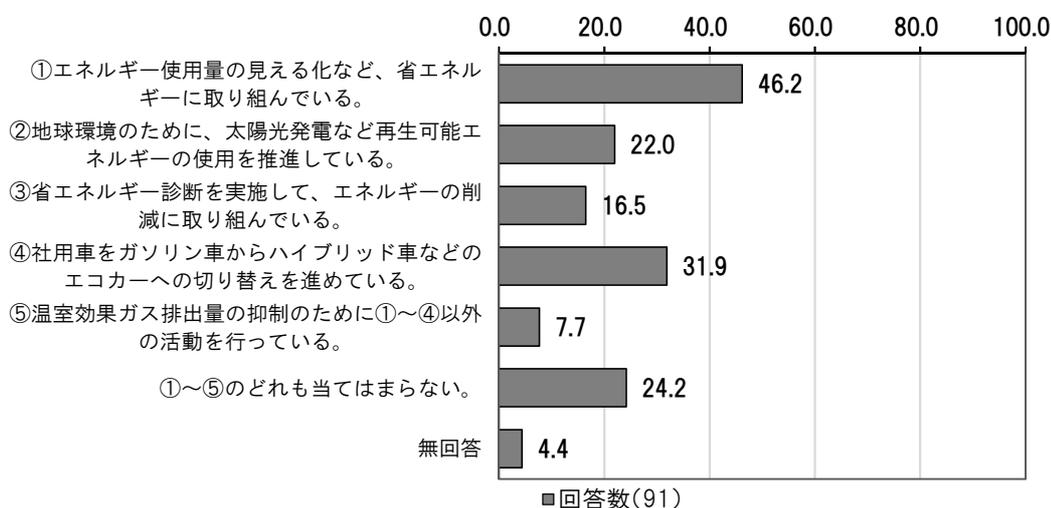
【小中学生アンケート】

- 小中学生アンケートでは、「テレビや部屋の電気などのスイッチはこまめに切るようにしている」と答える割合は、小学生で47.0%、中学生で48.2%であり、啓発により改善できる行動があることを示しています。



【事業者アンケート】

- 事業者アンケートで事業者での環境問題への関りについて問うたところ、「エネルギーの見える化など、省エネルギーに取り組んでいる」と答える割合は46.2%あり、エネルギー利用の抑制について、事業者への普及啓発も必要と考えられます。



アンケート結果からうかがえる課題

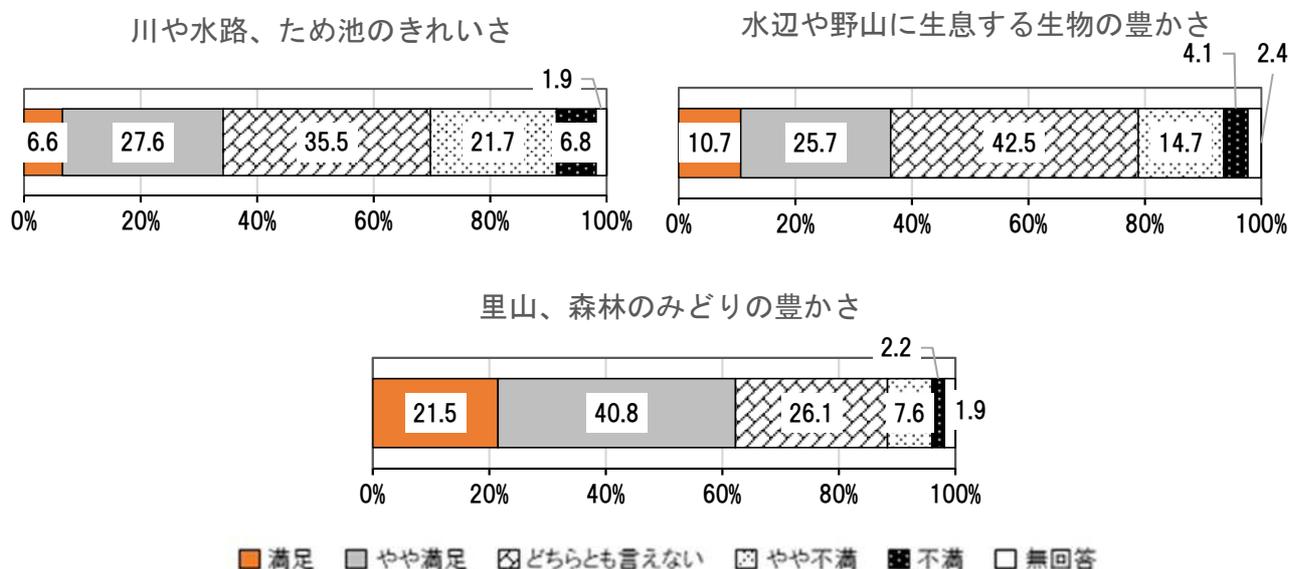
- 地球環境等に配慮し、可能な範囲で地球環境に配慮した行動が行われているものと考えられます。今後は、近距離であれば自動車を利用せずに自転車や徒歩を選択することや、こまめに省エネルギーの取組を行っていくことなど更なる普及啓発が課題です。

4 自然環境分野

アンケート結果の概要

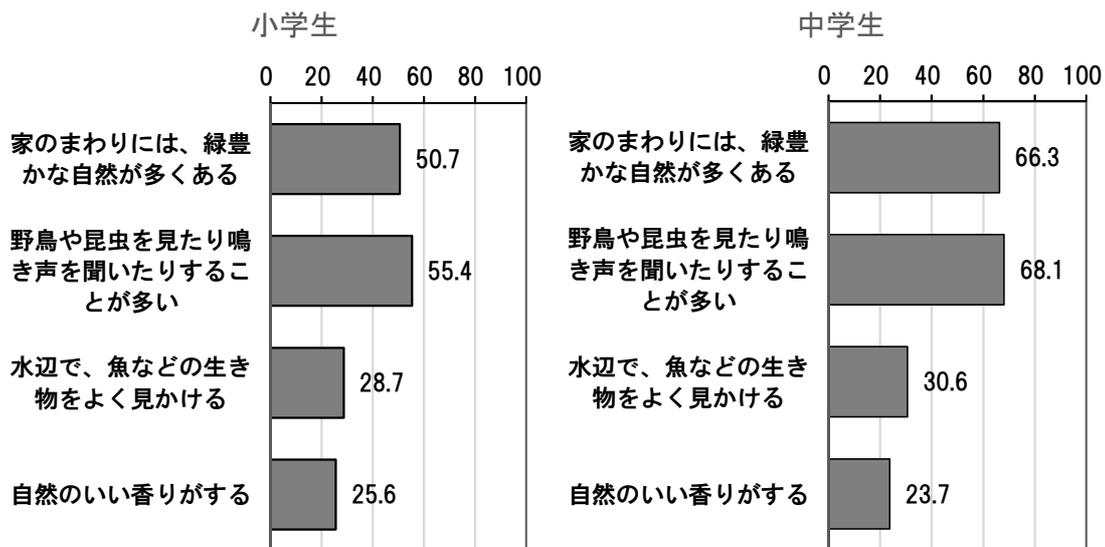
【市民アンケート】

- 市民アンケートで生活環境に関する満足度を問うたところ、「川や水路、ため池の水のきれいさ」に「満足」と答える割合は 6.6%、「水辺や野山に生息する生物の豊かさ」に「満足」と答える割合は 10.7%、「里山、森林の緑の豊かさ」に満足と答える割合は 21.5%となっており、相対的に「川や水路、ため池の水のきれいさ」に「満足」と答える割合が少ない傾向があります。



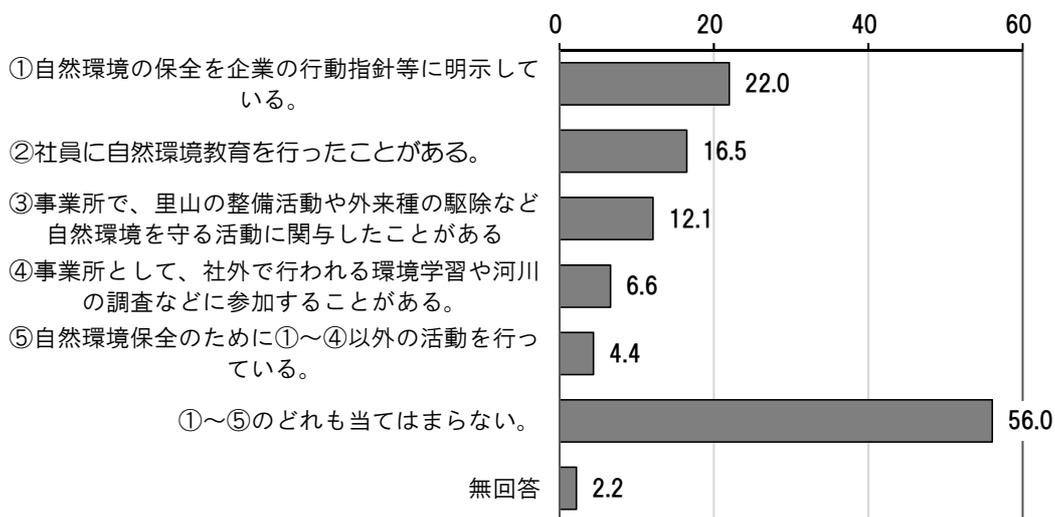
【小中学生アンケート】

- 小学生アンケートでは、「家のまわりには、緑豊かな自然が多くある」と答える割合は 50.7%、「野鳥や昆虫を見たり鳴き声を聞いたりすることが多い」と答える割合は 55.4%となっており、豊かな自然環境を実感していることがうかがえます。
- 一方で、「水辺で、魚などの生き物をよく見かける」と答える割合は、小学生で 28.7%、中学生では 30.6%となっています。



【事業者アンケート】

- 事業者アンケートで事業活動における自然環境への関わりについて問うたところ、「選択肢に示した項目のどれも当てはまらない」と答える割合は 56.0%となっており、事業者の自然環境分野における取組を普及させていくことが課題です。



アンケート結果からうかがえる課題

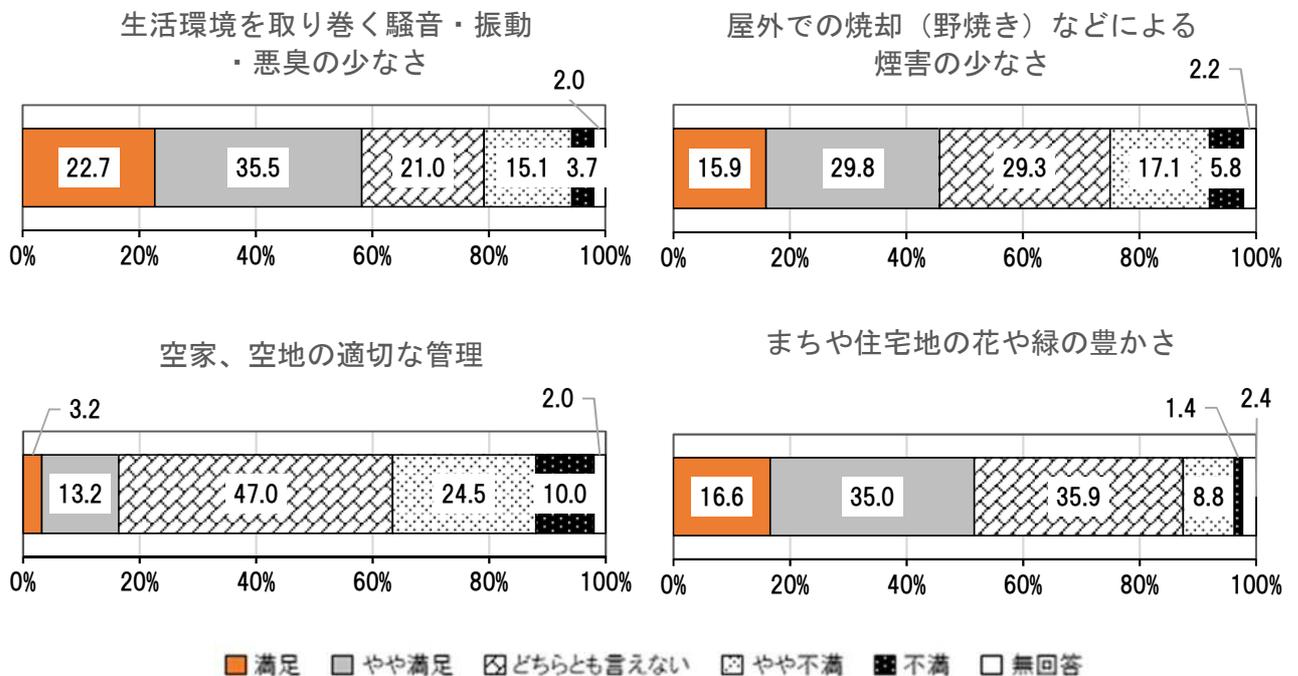
- 本市では、森林の豊かさや動物の豊かさに比べて、水辺環境のきれいさや水辺の生き物の豊かさが実感しにくいことがうかがえます。市民が水辺の生きものとふれあえる環境づくりが今後の課題です。

5 生活環境分野

アンケート結果の概要

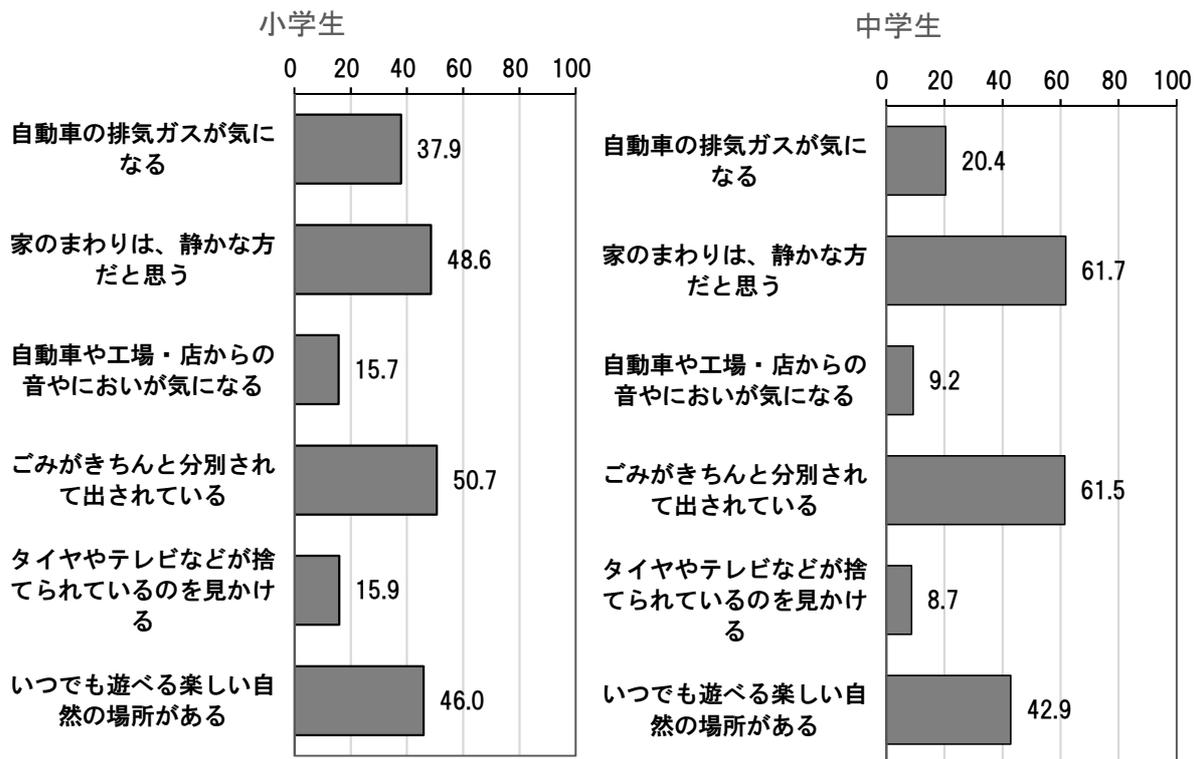
【市民アンケート】

- 市民アンケートで生活環境に関する満足度を問うたところ、「生活環境をとりまく騒音・振動・悪臭の少なさ」に「満足」と答える割合は22.7%、「屋外での焼却（野焼き）などによる煙害の少なさ」に「満足」と答える割合は15.9%となっています。
- 「空家、空地の適切な管理」に「満足」と答える割合は3.2%、「まちや住宅地の花や緑の豊かさ」に「満足」と答える割合は16.6%となっています。



【小中学生アンケート】

- 小中学生アンケートでは、「自動車の排気ガスが気になる」と答える割合は小学生で37.9%、中学生で20.4%となっている。「家のまわりは、静かな方だと思う」と答える割合は、小学生で48.6%、中学生で61.7%、「自動車や工場・店からの音やにおいが気になる」と答える割合は小学生で15.7%、中学生で9.2%となっています。



アンケート結果からうかがえる課題

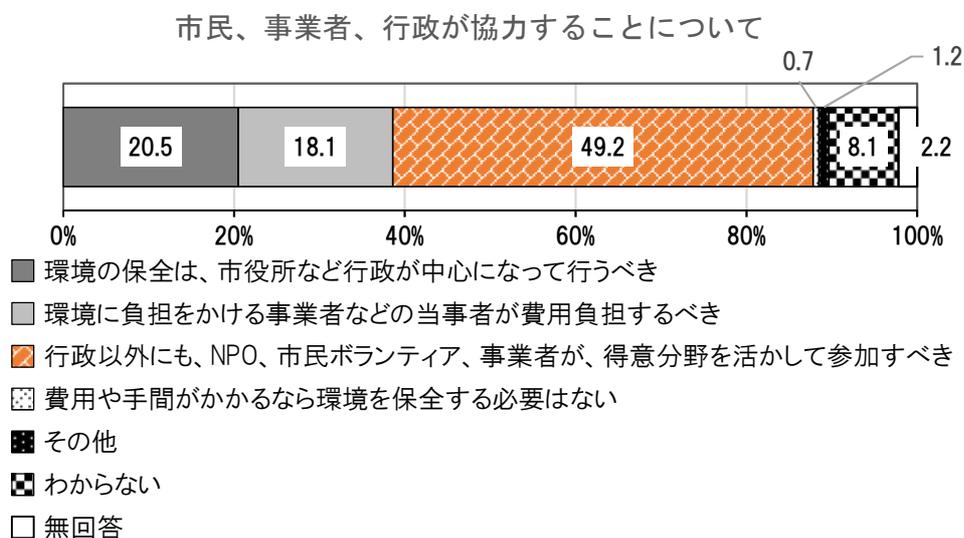
- 生活環境分野では、騒音や振動といったいわゆる公害問題よりも、空家や空地の管理が課題であることがうかがえます。空家や空地の放置は、まちの景観を損ねるだけでなく、空家の倒壊による災害も懸念されます。所有者へ適切な管理を促す取組を行っていくことやどのように管理していくかが今後の課題です。
- 小中学生アンケートでは、「自動車の排気ガスが気になる」と答える割合が中学生に比べて高いことから、子ども目線での環境改善も検討課題と考えられます。

6 協働の推進・環境学習分野

アンケート結果の概要

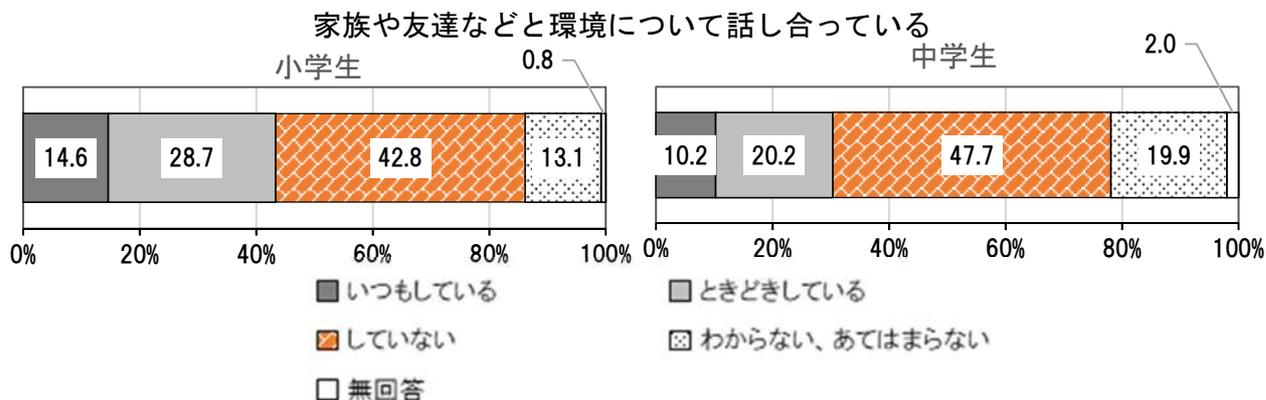
【市民アンケート】

- 市民アンケート調査で、「環境の保全のために、市民、事業者、行政が協力して取り組む」という考え方について問うたところ、最も割合が高いのは、「行政以外にも、NPO、市民ボランティア、事業者が、得意分野を活かして参加すべき」で 49.2%となっており、次いで「環境の保全は、市役所など行政が中心になって行うべき」が 20.5%となっています。



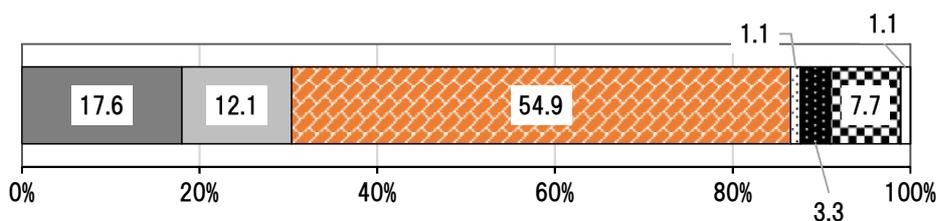
【小中学生アンケート】

- 小中学生アンケートで、家族や友だちなどと環境について話し合っているかどうかを問うたところ、小学生で最も割合が高いのは、「していない」で 42.8%となっており、次いで「ときどきしている」が 28.7%となっている。中学生では、最も割合が高いのは、「していない」で 47.7%となっており、次いで「ときどきしている」が 20.2%となっています。



【事業者アンケート】

- 事業者に「環境の保全のために、市民、事業者、行政が協力して取り組む」という考え方について問うたところ、最も割合が高いのは、「行政以外にも、事業者をはじめ、NPO、市民等が得意分野を活かして参加すべき」で54.9%となっており、次いで「環境の保全は、市役所など行政が中心になって行うべき」が17.6%となっています。



- 環境の保全は、市役所など行政が中心になって行うべき
- 環境に負担をかける当事者が費用負担すべき
- 行政以外にも、事業者をはじめ、NPO、市民等が、得意分野を活かして参加すべき
- 費用や手間がかかるなら環境を保全する必要はない
- その他
- わからない
- 無回答

アンケート結果からうかがえる課題

- 環境問題の解決に当たって、市民、事業者、行政が協力することについて、市民と事業者それぞれの半数以上が必要性を感じている一方で、約2割は、行政が中心になって行うべきとしています。環境問題の解決に対しては、市民や事業者それぞれの取組も重要になることについて、引き続き普及啓発を行っていくことが課題です。
- 小中学生で家族や友だちなどと環境について話し合っていない割合も約43%～48%となっています。小中学生を含め、家庭などで環境について話すきっかけとなる話題提供などが今後の課題と考えられます。